



DX促進マッチングサービス
パートナー制度のご紹介

会社名: 株式会社Trust Seed

代表者: 加藤 淳志

設立: 2019年10月2日 (2012年創業)

資本金: 2,000,000円

事業所: 愛知県春日井市長塚町1-45

従業員: 25名 (パート含む 2024年10月現在)

2019年10月

OA機器販売店として設立

2019年11月

テレマーケティング事業開始

2020年01月



PCサポートサービス開始

2021年10月



リード獲得支援サービス開始



DX促進マッチングサービス for Partner

2022年06月



DX促進マッチングサービス for User

DX促進マッチングサービス For Partner



カケツク

powered by Trust Seed



ITを通じて全ての人に豊かな人生を提供する！！

- 多様で柔軟な働き方を実現する
- 短時間高生産性を実現する

時間・場所に依存せず自由な働き方を選択できる世の中の実現を目指し、企業としても最小限のコストで収益化出来るビジネスモデルの構築することが我々のミッションと考えます。

●収益アップ（パートナー様）

※パートナー企業様の収益アップの『キッカケ』をつくりたい。

●DX促進支援（エンドユーザー様）

※DXや働き方改革を進めていく『キッカケ』をつくりたい。

●リード獲得（ベンダー様）

※ベンダー様に対して良質な商談の『キッカケ』をつくりたい。

●ニーズに合ったサービスラインナップ

※取り扱うサービスは、全てクラウドを活用したサービスになり、Withコロナ時代に必要なツールを取り揃えております。

●収益アップ

※アポイントの獲得のみでの手数料をお支払いいたします。

また自社の販売したい商材と抱き合わせてご提案も可能となっております。

●設備投資の必要がないのでお気軽にスタート可能

※既存のシステムのご利用可能で、初期費用もなくお気軽に稼働が開始できます。

注意：コールシステム未導入企業様は、システム導入が必須となります。

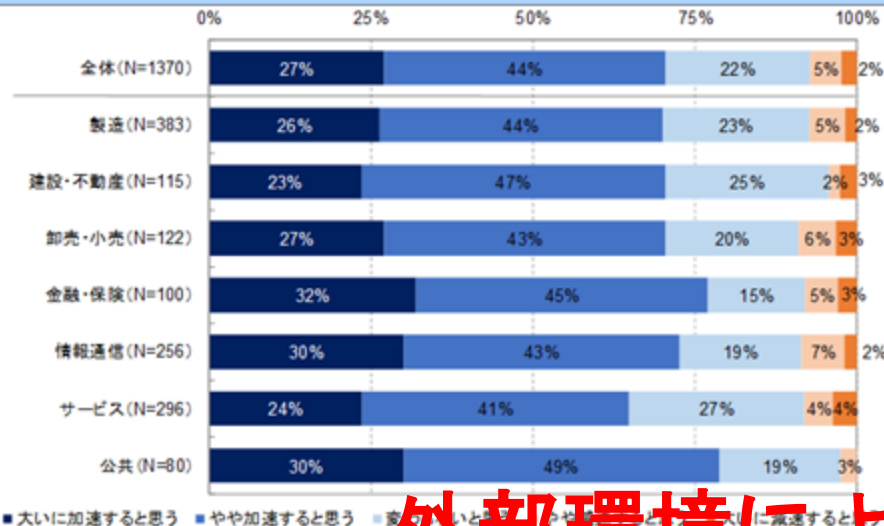
パートナー企業様のメリット①
～時代が後押しするサービスラインナップ～

●新型コロナウイルス感染対策を受けIT戦略は加速

新型コロナウイルス感染対策を受けIT戦略は“加速”

○ 今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛要請は、あなたの勤務先のIT戦略の遂行(デジタル化の進展)にどのような影響を及ぼすと思いますか?(SA)

- 新型コロナウイルス感染対策を受け、各企業のIT戦略の遂行は「大いに加速」または「やや加速」と回答した企業は7割を超え、「大いに減速」または「やや減速」は1割を下回った。
- 業種別に見たところ、全業種で「大いに加速」と「やや加速」の合計が6割を超えた。
- なかでも公共および金融・保険は「大いに加速」「やや加速」の割合がより高く、社会インフラに直結する業種ではITへの意識が一層高いことがうかがえた。



業界ごとにIT戦略遂行に対する意向を調べた結果です。業界を問わず「大いに加速すると思う」という層がおよそ30%を占め、「やや加速すると思う」と合わせると**ほぼすべての業界で70%を超える**結果が示されました。

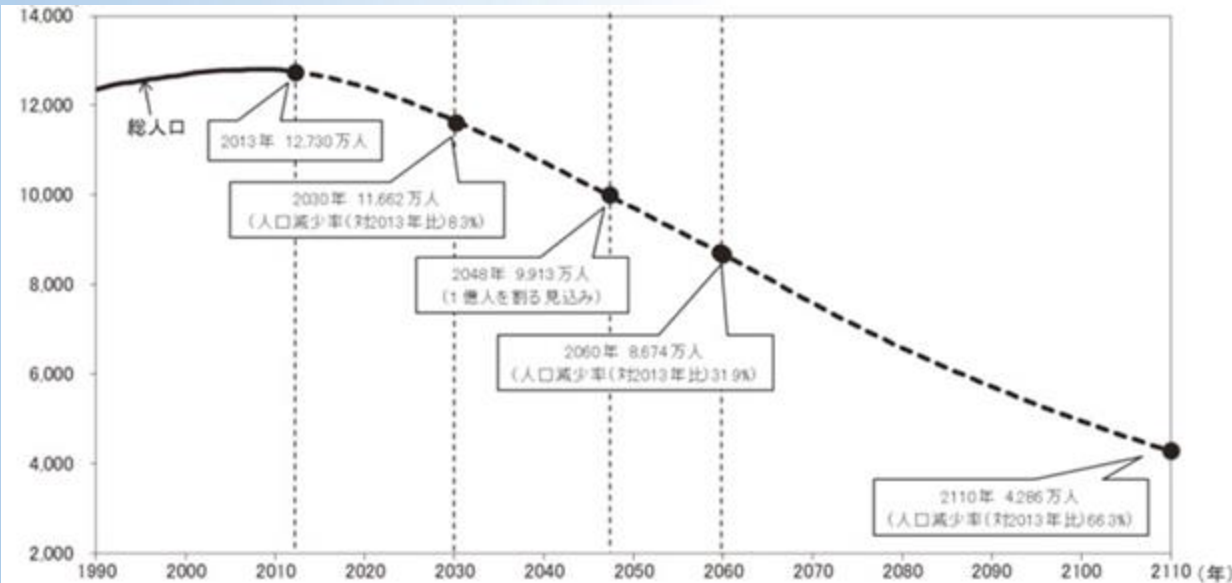
外部環境による影響でITの導入が加速している。

出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

●日本の労働人口減少による経済問題

2019年4月1日より、働き方改革関連法案の一部が施工

厚生労働省の発表によると、『働き方改革』とは、働く人びとが、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を『選択』できるようにするための改革とされています。



少子高齢化が進む中人口が減少傾向であるという事は、
労働できる人口が大きく減少していくという事になります。

そのためフルタイムで働けない方の働き手を増やすことが政府にとっても重要課題であるというのが実情になります。

経済を回していくにはITを活用した生産性向上が必要不可欠。

●デジタル庁の発足による法改正

主な制度変更など	変更点・進捗	関連システム
2020年10月～ 年末調整電子化	年末調整手続きを完全ペーパーレス化可能に、2021年は保険会社等の対応進む 関連記事を読む	人事労務システム 給与計算システム
2021年9月以降順次 デジタル改革関連法	押印・書面手続きの見直し、マイナンバーを活用したオンライン手続き推進など	電子契約サービスほか
2022年1月～ 電子帳簿保存法改正	大幅な要件緩和で電帳法対応しやすく。一部で紙保存不可とする改正も 関連記事を読む	経費精算システム 会計システム
2023年10月～ インボイス制度開始	共通規格はPEPPOL（ペポル）採用、適格請求書発行事業者の登録申請開始 関連記事を読む	請求書発行システム 電子帳票システム

2021年9月、デジタル庁が発足し、デジタル化の遅れが顕在化したなか、押印手続き廃止や電子化を皮切りに**更なるデジタル化実現を目指すべく法改正が行われている。**

国としてデジタル化を推進する動きになっている。

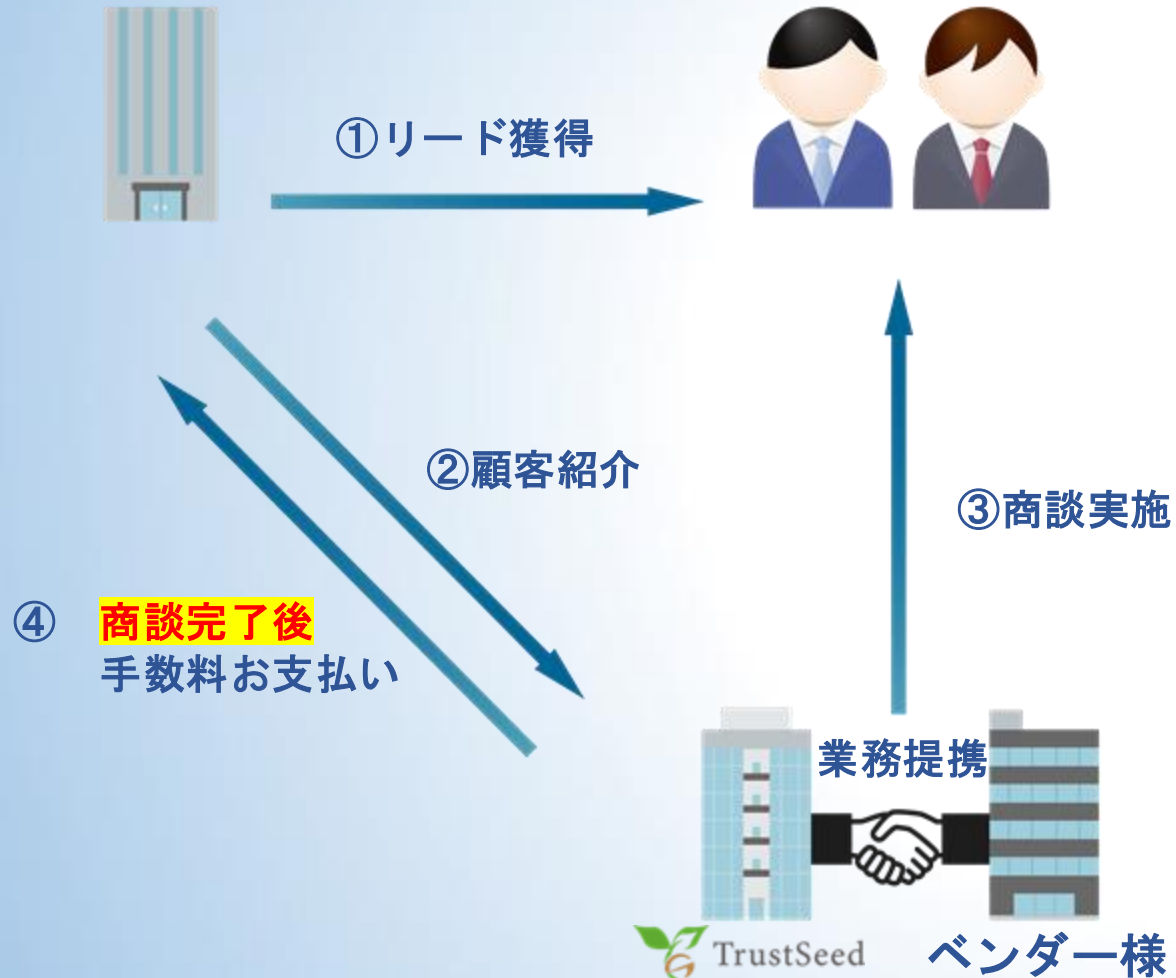


■総務部・人事部・営業部のご担当者向けの『業務効率化』や『生産性向上』を目的としたツールを取り揃えております！

全商材トスアップのみで4,000円～55,000円のインセンティブ

パートナー企業様のメリット②
～クロスセルを活用した販売手法で収益UP～

●成約の可否は関係なく商談実施にて報酬発生



- ① 企業へのテレアポ
- ② アポイントのご報告
- ③ メーカーにて商談実施
- ④ 手数料お支払い

注意！ 商材毎に支払日が異なります

●利益シミュレーション①

弊社取扱いサービスは組み合わせる事で『1社で複数のリード獲得が可能!』

※下記組合せは一例であり、組み合わせ方はご自由に選択できます。

(インボイスサービスA)

50件×¥20,000=¥1,000,000

¥1,000,000



(インボイスサービスB)

20件×¥30,000=¥600,000

¥600,000



(年末調整サービス)

10件×¥15,000=¥150,000

¥150,000

上記シミュレーションの場合50社に対して80件のアポイント獲得となり、『1社あたり1.6件のアポイント獲得! 1社単価が35,000円』となります。

注意! 全ての案件が商談まで進む保証はございません。

●貴社が販売を行う商材と組合わせたアプローチが可能



当社取り扱いサービス

商談実施

貴社が既に取り扱っている商材と組合わせる事 (クロスセル) でプラスαのインセンティブを得ることが可能となります。



●利益シミュレーション②

貴社取扱いサービスと組み合わせる事で『**プラスαのインセンティブが!**』

(他社インボイスサービス)

50件×¥20,000=¥1,000,000

¥1,000,000



(弊社取扱いインボイスサービス)

40件×¥20,000=¥800,000

¥800,000

上記シミュレーションの場合貴社が既に取り扱っているサービスと比較対象（クロスセル）を行うことで、『**1社単価を引き上げる事が可能**』となります。

注意！全ての案件が商談まで進む保証はございません。

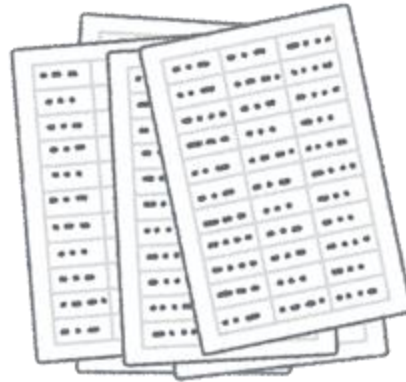
パートナー企業様のメリット③
～初期投資もなくお気軽に開始できます～

●初期費用・月額費用・年間利用料すべて

『0円』



既存コールシステム



現在お使いのリスト



既存のリソース

新たな設備やリソースを増やす事なく 取り組める事業となります。

注意①：商材によってはログの提出が必要になります。

注意②：弊社ではリストの販売は行っておりませんので、リストが必要な場合は貴社にてご購入お願いいたします。

お問合せ先

最後まで資料をお読み頂き、ありがとうございました。

日本の中小企業の未来のために貴社のお力添えをいただけますと
幸いです。

詳しい内容につきましては、WEBにてご説明をさせていただきたく
存じ上げます。

パートナー担当者：古谷 健二（9：00-17：00）

電話番号：050-5444-8154

mailアドレス：info@kaketsuku.jp